

須坂市総合教育会議 議事録

1. 日時：2026 年 8 月 19 日（水）13 時 28 分～14 時 22 分

2. 場所：須坂市役所東庁舎 3 階 第四委員会室

3. 出席者（敬称略）

三木 正夫 市長

教育委員会：勝山幸則教育長、二ノ宮邦彦教育長職務代理者、村石忍教育委員、
湯本理恵教育委員、青木十郎教育委員

事務局：永井総務部長、中村教育次長、若林学校教育課長、北村指導主事、西
原指導主事、竹内学校教育課教育政策係長、安川学校教育課庶務係
長、高木学校教育課庶務係

開 会

1 市長あいさつ

2 教育長あいさつ

3 協議事項

（1）須坂学園構想基本方針について（学校教育課長、指導主事より説明）

- ・2026 年 6 月に全戸配布した須坂学園構想基本方針案について、91 件のパブリックコメント及び市内小中学校の教職員からの意見等を論点整理し、7 月 29 日の須坂学園構想基本方針検討委員会で検討した内容について報告した。（資料 1、資料 2）
- ・資料 1 について、回答者の居住地は中学校区別で墨坂中学校区が 24 件と最も多く、次いで常盤中学校区が 20 件であった。東中学校区は 14 件とやや少なめであるが、豊丘小学校の単独存続に関することや小規模特認校制度についてなど、今回の論点となる意見があった。
- ・回答者の年齢層は 50 代が最多で 24%、30 代・40 代を合わせると 30%を占める。現役の保護者世代である 30 代・40 代と、地域の担い手である 50 代・60 代が回答の中心層である。若い層は比較的学園構想に期待を持っているが、21%を占める 70 代以上の中には、地域コミュニティの衰退や閉校に対する不安などについての回答が多く含まれていた。
- ・策定の趣旨・過程に関わる意見としては、学園構想への賛成や必要性を認める意見のほか、構想の進め方や委員会の非公開等を疑問視する意見をいただいた。説明会で一定の理解が深まったという意見がある一方、統合ありきで進んでいるという意見や、乳幼児世代、幼稚園・保育園の保護者への説明の機会が欲しいという要望もあった。

- ・新しい学びの実現のための学園づくりであることは、昨年の8回の地区説明会や全ての学校・保育園・幼稚園での説明会、新しい学校づくりだより等でお知らせしてきたが、今後も学園構想に関わる広報や情報発信、対話を継続していく必要がある。また、できるだけ早く進めてほしい、計画は柔軟に見直してほしいなど、スピード感についての意見も多くいただいたため、検討の論点とした。
- ・須坂市が目指す小中一貫教育については、教科担任制の導入、9年間の学びの連続性、異年齢での交流などについて、期待や評価する声を多数の世代から多くいただいた。また、小中一貫教育に取り組んだ経験のある教育関係者からは、その成果が具体的に示された。一方で、1学年1クラス規模になった際の人間関係の不安、小中での発達段階の差、中学生の下級生への影響といったことへの不安や懸念する声もいただいた。
- ・学校からも小中一貫教育を期待する意見が多くあるため、今後の実現に向けた準備を進め、できるところから実践・具体化していくことでこれらの不安を解消していくことが大事であり、ここも論点とした。
- ・通学区が変わることによる通学に関する不安については、スクールバスを検討すること、安全面に配慮することについて、期待する、また評価する意見をいただいた。
- ・豊丘小学校に関わる意見では、前の基本方針案の方向に期待していたので残念である、須坂小学校へ編入しなくなった期間の少人数への対応をしてほしい、小規模特認校制度を先行して導入してほしい、存続の可能性を残してほしいなど多様な声をいただいたため、今後の大事な論点とした。
- ・その他施設・運営に関しては、施設整備、教職員配置、職員体制、児童クラブなど、学園の開校後にどのように運営していくかに関わる要望が多くあり、新しい学校になることに大きな期待が寄せられている。校舎を再活用する上でも、新しい学びが実現できる学びの場にしていくことがとても重要である。
- ・地域コミュニティの維持については、衰退を懸念する声が高齢の方を中心に多くあるため、市教育委員会だけではなく須坂市全体で考えていくことが求められている。校名・校歌・伝統の継承についても地域に関わる大切な要望であり、今後、地域・保護者・子どもとともに丁寧な検討と、必要に応じた準備が必要である。
- ・パブリックコメントの詳しい内容と市教育委員会の考え方については実施結果に記載した。今回は多くの意見をいただいたため、これまでのパブリックコメントとは違った様式で、できるだけ丁寧に答えるようにし、目次も付けた。
- ・以上のようにいただいた意見から、今後の学園構想基本方針の策定に向けて、次の7つに論点を整理した。
- ・論点1は、須坂市の小中一貫教育についてである。小中一貫教育への期待は多いが、教科担任制、中1ギャップの解消、連続した学び、多様な人間関係に関わって不安や懸念する声もあり、具体的な実践や取組が示されていないことへの不安もあるため、今後どのように示していくかが大事な点になる。
- ・論点2は、学園構想の基本の骨組みについてである。学園構想自体にはおおむね肯

定的な意見が多いが、今後の子どもの減少傾向を見ながら、もう少し先を見通して学園数を検討していくほうがよいという意見もいただいている。将来的に柔軟に見直していくべきということを検証する論点である。

- ・ 論点3は、第一学園の見直しについてである。今後の児童生徒数の推移予想では、第一学園は1学年単学級になる可能性が高い。小規模特認校制度だけでは児童生徒数が増えることに限界があるため、さらなる対応策を行っていくべきという点である。
- ・ 論点4は、学園の形態の統一についてである。第一学園は施設一体型としたが、4つの学園を義務教育学校、小中一貫型学校と同じ学校の形にすべきであるという意見がある。共通したカリキュラムにより、形が変わっても差が出ないようにすることの必要性や意味が伝わりにくいという点が論点となっている。
- ・ 論点5は、ロードマップの見直しについてである。第一学園をはじめ、スピード感を持って進めることを求める声が多くあり、第四学園開設までの長期の計画を心配する声も少なくない。丁寧に進めていきながらも可能な限り準備期間を早められないかという点、必要に応じて計画の柔軟な見直しをしていくべきではないかという点である。
- ・ 論点6は、豊丘小学校の当面の対策としての小規模特認校の先行実施についてである。豊丘地区の保護者世代からは第一学園の早期開設を求める声があり、須坂小学校に編入することがなくなったのであれば、複式学級など第一学園開校までの対応策や手だてが必要だという声もある。その一つとして、豊丘小学校に先行して小規模特認校制度を導入してほしいという意見がある。
- ・ 論点7は、豊丘小学校の単独存続と小規模特認校制度の導入についてである。学校統合を前提とせず、豊丘小学校を小規模特認校として存続させる選択肢も残してほしいという意見がある。論点6と論点7は、豊丘小学校に先行して小規模特認校制度を導入してほしいという点は同じであるが、第一学園を前提とした導入と、存続の可能性を前提とした導入という違いがあるため、論点を二つに分けた。
- ・ 資料2について、学校職員への説明会での意見集約の結果を説明。昨年4月にも市内全16校の全職員を対象に基本方針案について説明を行っているが、今回も6月に全学校向けに基本方針案とパブリックコメントについての説明会を行い、学校から意見を集約した。
- ・ 期待することの上位5点のうち、1つ目は教科担任制による専門性の向上への期待であり、5年生からの教科担任制により専門性の高い授業が実現できるのではないかという期待が多く出された。2つ目は中1ギャップの解消であり、義務教育学校・小中一貫型学校になることにより、中学進学を機に増えがちである不登校を減らせる可能性があるという声があった。
- ・ 3つ目は複数学級の確保による人間関係の広がりであり、1学年複数学級になることや学級の人数が増えることで人間関係の幅が広くなり、生きる力の育成に直結するという意見が出された。4つ目は小中連携により児童生徒理解が深まることであり、これまでも小中での引継ぎを密に行ってきたが、9年間が有機的につながるこ

とでさらに児童生徒理解が深められるという現場の声がある。5つ目は教職員の協働・チーム支援体制であり、教職員が増えることに対する期待は多く、1人の担任が抱え込まず、チームとして子どもに関わることについての声が上がっていた。

- ・不安や課題になることとしては、学園になることでの教職員配置や準備の業務負担への対応が最も多く、開校に向けて業務の整理・精選を進めていくことが必要であり、準備が負担にならないようにしてほしいという意見があった。
- ・通学・スクールバスの整備については、通学区域が変わることによりスクールバスを検討してほしい、スクールバスに関わる業務の負担軽減策も一緒に考えてほしい、通学路の安全確保や整備が大事であるという意見も多く出された。
- ・施設整備・改修計画の具体化については、全学年が過ごせる教室数や施設規模の確保に向けた増築等の対応が絶対に不可欠であるということが出された。
- ・9年間の人間関係の固定化への対応については、第一学園が将来単学級になる可能性が高いため、9年間同じ集団になることで人間関係が固定化してしまうのではないかという懸念の声があった。
- ・学校運営の具体性については、義務教育学校、小中一貫型学校になっても、学校行事の運営や児童会・生徒会活動の具体的な運営方法を整えていく必要があるという意見が出された。
- ・これらの不安や課題の多くは具体的に運営する上でのものであり、現在は基本方針案の段階であるため、現職員が不安に思うことは無理もないと考える。
- ・学校現場ならではの意見として、特別支援教育に関するものが多く出された。特別支援学級の子どもたちは環境の変化への不安を敏感に感じるため、それが軽減・解消できるように準備を進めてほしいという要望が多く出されており、ここについては大切にしていかなければいけない。
- ・第一学園に導入予定の小規模特認校制度について触れる意見は多くなかった。制度に期待できるという意見もあったが、どちらかというと、小規模特認校制度を導入する影響で市内の学校の児童生徒の動きがあった場合、市全体のバランスを考慮していく必要があるのではないかということ、また、多様な子どもが通学を希望する可能性があり、特に個別の支援が必要なことも想定されるため、細やかに受け入れる体制を準備する必要があるのではないかという、学校現場の視点からの具体的な懸念の声もあった。
- ・小規模特認校制度と、不登校等の子どもたちへの学びの場としてカリキュラムを柔軟に行える学びの多様化学校との性格の違いが、学校職員にもよく理解されていない面があると思われたため、校長会を通じて説明した。
- ・学校からの意見を7つの論点に沿ってまとめると、論点1・4・5に関わっては、できるだけ早く学園を開設し、学びの在り方を具体化して示してほしいという点が共通している。論点2・5に関わっては、児童生徒数の推移によっては計画を柔軟に見直し、修正していくことも視野に入れる必要があるという点も挙げられている。論点6・7の豊丘小学校独自の小規模特認校制度の導入については、それほど多くの回答がなく、積極的に触れる意見はなかった。

- ・これらの論点について、7月29日に須坂学園構想基本方針検討委員会で議論いただいた。全体を通して、委員からは学園構想の方向性や小中一貫教育の効果について前向きな声が多かった。また、豊丘小学校については、小規模特認校を入れるよりも早く第一学園を開設してほしいといった意見を踏まえた議論の結果、基本方針についてはこの方向でよいという意見が多く、大枠を変更する必要はないという結論になった。
- ・ただし、論点2の学園数の再検討及び論点3の第一学園の見通しに関わる、20年後・30年後の学園数についての不安に対しては、まず4学園という現在の基本方針でスタートすることが重要ということで意見がまとまったが、途中で検証・見直しをしていく柔軟な計画にすべきという意見については、基本方針に加えるという結論になった。
- ・論点5のロードマップの見直しについても、保護者や教職員の多くがスピード感を持って進めてほしいと考えており、第一学園の6年から7年後という開校時期をかなり先だと感じているという声があったため、準備が整えば期間を短縮していくということを基本方針に加えるという結論になった。
- ・以上の2点を踏まえたカラー刷りの須坂学園構想基本方針が、今回提示する最終案である。修正内容は、5ページの学園の校舎開設までのロードマップの下に、準備が整えば校舎開設までの期間を短縮していくという一文を加えた点と、6ページのQ&Aの3番目の項目として、今後の児童生徒数の変化や社会状況の変化に応じて基本方針を検証し、必要があれば柔軟に見直していくという基本方針の見直しについての項目を加えた点である。
- ・今後の予定は、本日の総合教育会議で基本方針を策定いただいた後、8月28日の全員協議会で議会に説明し、あわせて基本方針とパブリックコメントの回答をホームページで公開する。10月1日には、カラー刷りの基本方針を全戸配布する。

市長：

- ・大変な資料を取りまとめていただき、また分かりやすい資料をいただき感謝する。
- ・先日の地域づくり市民会議に出席したが、豊丘小学校の関係については、想像していたよりも厳しい意見ではなかった。参加していた方は、この方向でよいのではないかという感じであった。教育次長にも出席して説明してもらったが、これまで皆が説明してきたことをある程度理解してもらえたのではないかと思う。将来的には子どもの数が少なくなるため、ある程度の人数の中でいろいろな体験をしたほうがよいのではないかという生の声も受けている。
- ・皆がこれまで長い間検討してきたということを、しっかりと説明していく必要があると感じた。
- ・学園構想を進めていく場合の校舎の建設費と跡利用について、今のうちから考えていったほうがよい。跡利用はすぐに決まるものではないため、県内や全国各地で様々な学校活用が行われていることも踏まえ、今の時点から資料を集めていく必要がある。

委員：

- ・91件のパブリックコメントをいただいたこと自体、関心が高く、よかったと思う。
- ・今回は7つのポイントに絞られているため、検討委員会でもスムーズな検討ができたのではないかと。パブリックコメントの回答もきめ細やかに様々な指摘に対して回答されており、検討課題も多く出てきている。よりよい学園構想になる一つの大きなポイントだったと思う。
- ・PTAに関わった立場からすると、学校を守りたいという気持ちは皆にあり、地域としてもその気持ちは十分に分かる。しかし、変化の激しい時代に対応していく、たくましい子どもをどう育てていくかということも一つの道であると思うので、着実に進められていると感じている。

委員：

- ・何年もかけて土台づくりからずっと積み上げてきたものが、基本方針として見事に出来上がったと感じている。未来の子どもたちのために何をしてあげたら最高のものになるかということが、この中に含まれている。
- ・最後に加えていただいたスピード感と、どのような世の中になっていくか分からない中で基本方針の見直しも柔軟に行うという2点も含め、素晴らしい基本方針ができたのではないかと。皆の団結の力を感じた。

委員：

- ・長い間かけて取り組んでいただき、これが実現することをありがたく思う。今後、須坂市の構想がうまくいき、子どもたちが伸び伸びと健やかに学習しながら成長していくことを切に願う。
- ・資料2の学校職員での説明会で出された「期待すること」の10項目について、まさしく保護者が期待していることそのものであると他の委員とも話していた。我々保護者が期待しているのはこういったところにあると再認識した。こういったところを大事にしながら、充実した学園構想になればよいと思う。

委員：

- ・これだけのパブリックコメントに対し、丁寧にまとめて答えていただきありがたい。パブリックコメント等の結果を、回答も含めて全市民に提示するところからすぐに始まると聞いた。
- ・小規模特認校制度を導入して豊丘小学校を存続させるという点について、「小規模特認校」という言葉が先走ってしまうと、よいところだけでなく課題もあるため、そこをうまく説明していただきたい。
- ・カラー刷りの冊子は全戸配布され全市民が目にするが、市民は文章で書かれているところはあまり読まず、表になっているところはすぐ目につく。そこには須坂市が求める学校のこれからの小中学校の在り方が全て網羅されているので、こうしたところを市民の方に理解していただきたい。

- ・先ほどの「期待すること」の10項目は、保護者が学校に対して期待しているもの、学校にこうあってほしいという希望が書かれているのだと思う。教科担任制・専門性、小中接続、多様な人間関係、小中連携、異学年交流、特別支援、英語教育、環境整備といった項目は、私立の小中学校の生徒募集のパンフレットとほぼ同じ内容である。生徒を集めなければいけない立場であれば、専門性の高い教科担任制、英語教育、環境整備をそのままパンフレットに載せ、保護者や子どもに選んでもらうことになる。
- ・資料の2ページ・3ページを見れば、須坂市が専門的な学び、持続性、ふるさと学習、多様性・インクルーシブ、協働の仕組みを大事にしていることが分かり、それを小中一貫に当てはめた場合にどのような形になるかが一目で分かる。こうした資料を説明の際にどんどん使っていければよい。

指導主事：

- ・子どもの学びの在り方検討会議の頃から関わってきた。ここからは具体論になる。どうやって具体的な学校をつくり、具体的な学びをつくっていくのか、校歌・校章など様々なことも議論となってくるため、ここからが一番の踏ん張りどころである。
- ・アンケートにもあったスピード感を持って進めてほしいという声はそのとおりだと思う。新しい学びへの期待感を裏切らないよう、スピードを持って取り組んでいくことが大事である。

指導主事：

- ・小山小学校にいたときに図書館の改築があり、何をやるかではなく何をやらないかを考えていかないと本当の意味で進まないと言われたことがある。これまではやることをずっと考えてきたが、今度は何をやらないか、何を優先してやるべきかを大事にしないとスピード感は出ない。
- ・市民の方にこれだけ説明しても教育内容はなかなか分からない。教育委員も言われたとおり、文字を読まなくても図は見るということがどれだけ大事かと思う。教育内容が変わったことも重要だが、第一学園の校舎がこんなに変わったということをアピールしないと、何でこんなものかと思われてしまうため、その点をお願いしたい。

教育次長：

- ・須坂市の学園構想が長い期間の検討を経てようやくここまで来た。ほかの自治体は小中学校をどう再編していくかというところから議論を始めるが、須坂市はどういう学びを子どもたちに提供できるか、どういう学びにしなければいけないかというところから議論を始め、そのためにはどういう学校が必要なのかと組み立てていったため、大きくぶれずに進んでこられたと思う。最初にどういう学びを提供したらよいのかを議論したことは正解だったと思う。
- ・今後については、スタートラインに立ったところであるが、今の体制で開校に向けた

準備ができるのかが非常に不安である。教育委員会の中の体制についても少し検討しながら、充実に努めていかなければいけないと感じている。

総務部長：

- ・皆とは違う観点になるが、私はたまたま〇〇に住んでおり、いろいろな人に会うときに「学校はどうなるのか」「〇〇小学校は〇〇地域のシンボルなんだ」とよく言われる。そのときは、シンボルは学校でなくてもよいのではないかと、学校があるからいろいろなところへ行って戻ってくるというのではなく、よい学びをしたところだから戻りたいという子どもが増えたほうがよいのではないかと話してきたが、なかなか理解が深まらない。
- ・そういうこともあり、いろいろな可能性のある学びが早くできるとよいといつも思っている。お金の面、人的な面についても、できる限り協力できるようにしたい。

教育長：

- ・具体的な学園づくりに向けて、今後子どもたちが来なくなる学校をどうつくっていくか、教育委員会も本気になってやっていきたい。
- ・教育委員が言われた、教科担任制、教職員の協働、異年齢・学年交流の充実といった項目は、関係者には分かるが市民にはよさが分からない。教科担任制でこのように勉強できるという具体をPRしていかないと様子が分からない。教職員の協働があれば「9年間子どもを見られる」という先生の言葉を伝えて

いく、異年齢交流であれば上級生が小さい子と手をつないでいる写真を見せるなど、これから準備が始まる中で見えてくるものを広報していくことが、地域の人に理解してもらえるきっかけになる。

- ・これは教育委員会だけではつくれないため、市全体で、魅力ある教育が須坂市の宝の一つになれるよう、全庁を挙げて協力いただき、よいものをつくっていければと思う。
- ・関係の皆に頑張ってもらい、一つの節目が持てたことはよいことだと思っている。今後ともよろしくお願いしたい。

4 その他

教育次長：

- ・本日の総合教育会議の議論をもって、須坂学園構想基本方針は策定の方針で進めたい。今後は、8月28日の市議会全員協議会で、このような形で策定したという説明を議員に対して行う。あわせて、ホームページに策定した基本方針とパブリックコメントの結果を公開し、市民にも伝えていく。
- ・全戸配布については印刷の都合があるため、9月中に印刷し、10月1日の市報と一緒にカラー刷りの冊子を全戸に配布する流れで進めていく。
- ・その後、第一学園の地域である豊丘・仁礼の皆様、これまでの経過と今後の協力の

お願いの説明会に入っていく。準備委員会の準備も今年度中に進め、来年度から本格的に動き出す形で進めていく。

市長：

- ・ほかに伝えたいことや質問等はないか。
- ・（意見・質問なし）以上をもって総合教育会議を閉じる。

以上